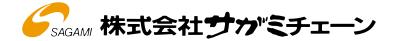
# 第31期中間事業報告書

平成12年 1 月21日~平成12年 7 月20日





# 目次

株主の皆さまへ	 1
営業の概況	 2
中間貸借対照表	 6
中間損益計算書	 8
株式の状況	 10
会社の概要	 11
役 員	 12
株主メモ	 13

# 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申しあ げます。

さて、このたび当社第31期中間決算(平成12年1月21日から平成12年7月20日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあ げます。

平成12年10月

代表取締役社長 杉 村 和 則

## 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済対策に支えられ、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、長引く民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化により個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用、所得環境の悪化による消費不振の影響を 直接受け、経営環境は一段と厳しくなっております。

このような環境のもとで当社は、積極的な営業活動と、経営全般にわたる 効率化を進め、和食麵類のサガミを 7 店舗 (小田原店、姫路花田店、甲西店、 埼玉川越店、神戸名谷店、府中店、高砂店)出店し、既存店のリニューアル 化は松原店他18店舗を実施いたしました。うちバイパス一宮店につきまして は新業態部門に業態転換したほか、福井南店につきましては廃店いたしまし た。

また、セルフサービスのどんどん庵部門(直営3店舗、FC26店舗)は、平成12年4月21日付をもって、全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡しております。

この結果、和食麵類部門の直営店舗数は171店舗、その他の部門として、 じゅうはち家4店舗、麵類専門店の味の太鼓判2店舗、合計177店舗となっ ております。

以上の結果、売上高は140億76百万円(前年同期比4.0%増) 営業利益は5億55百万円(前年同期比1.4%増)となり、経常利益は5億75百万円(前年同期比5.0%増)中間利益は2億51百万円(前年同期比124.0%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、株主各位への利益還元を優先し、1株に つき6円50銭の配当を継続させていただきました。

下半期につきましては、長期化していた企業収益の低下に回復傾向が見られるものの、消費の柱である雇用や所得を取り巻く環境は依然として厳しさが続き、個人消費は低い伸びにとどまると予想され、外食産業は依然として厳しい環境に直面するものと思われます。通期の見通しにつきましては、経費節減、顧客サービスに徹した店舗運営等経営の原点に立った努力を継続し、業績の回復に務め、増収増益を見込んでおります。

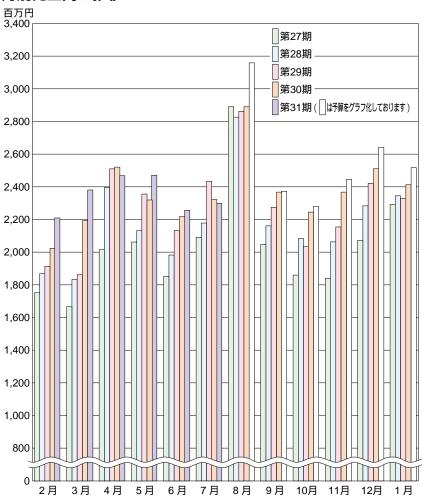
### 上半期部門別売上高

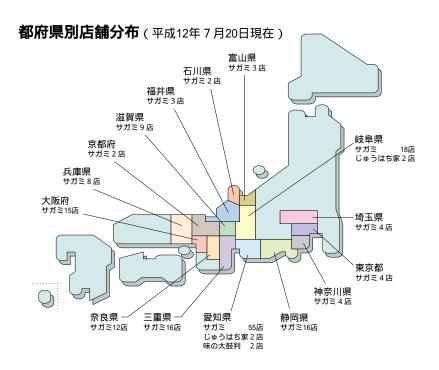
(単位 千円)

期別				第31期中間期			第30期中間期				前年			
区 分 店舗業態別			売上高		ŧ	構成比	売上高		構成比		同期比			
和	和食麵類部門		13	,406,018		95.2	12	12,767,790		94.4	+	4.9		
بخ	セルフ	うど	ん(直	営)	(	43,021 )	(	0.3)	(	86,526 )	(	0.6)	-	50.3
んどん	F C f	食材	売」	高	(	177,961 )	(	1.3)	(	198,385)	(	1.5)	-	10.3
を	F C	売 上	步台	等	(	39,575)	(	0.3)	(	99,174)	(	0.7)	-	60.1
部門				260,559		1.9		384,086		2.8	-	32.2		
その	焼	为	部	門	(	323,477)	(	2.3)	(	323,167)	(	2.4)	+	0.1
他の	新業	態	部	門	(	86,457)	(	0.6)	(	53,878)	(	0.4)	+	60.5
部門	小		i	i†		409,935		2.9		377,046		2.8	+	12.8
合 計		14	,076,512		100.0	13	3,528,922		100.0	+	4.0			

<sup>(</sup>注) どんどん庵部門につきましては、平成12年4月21日をもって全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡しております。

## 月別売上高の推移





### 新規店舗一覧(平成12年1月21日から平成12年7月20日まで)

兵庫県神奈川県【サ ガ ミ】3店舗 姫路花田店 神戸名谷店 神戸名谷店 高砂店【サ ガ ミ】1店舗 小田原店 東京都 【サ ガ ミ】1店舗 府中店 埼玉県【サ ガ ミ】1店舗 甲西店「サ ガ ミ】1店舗 埼玉川越店

# 中間貸借対照表

(単位 千円)

			(十四 113)
科目	期別	当中間期末 (平成12年7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成11年7月20日現在)
〔資産の部	<u>,                                      </u>		
〔資 産 の 部   流 動 資 産	J	4 445 220	E 04E 676
ᆝᄺᆩᄥᅟᄉᆽᄝᅲᄩ <sub>ᆥ</sub>	7E ^	4,445,329	5,215,676
現金及いび	預金	2,892,661	3,168,125
- 売 抽 <sub>-</sub> 掛 -	蓋	25,081	24,880
有 価 証     自 己 株	<b>乔</b>	884,561	1,547,887
自己 株。	式	1,453	840
商品數	" 品	87,879	87,170
原 材 財 蔵	料	131,739	158,294
貯蔵	品	28,422	25,783
前 払 費	用	182,197	152,279
前 払 費 未 収 収	益	4,818	3,072
短期 貸 付	t 🚡	2,446	2,565
操 延 税 金	資 産	50,264	44,793
7 7 0	~ 価	154,977	,
│ そ の │ _ 貸 倒 引 当	預ります。  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1.173	15
貸 倒 引 当   <b>固定資産</b>	4 314	21,210,223	20,717,952
有 形 因 定 資 産		14,607,557	14,594,556
建	<i>ት/</i> ጠ	4,987,639	4,715,327
	19J 化加	1,354,614	1,427,176
「 理構機 両	物物置具品地定	1,019,681	1,081,350
「		6,529	10,968
異り及びが	x	493,663	600,417
日 辞 兵 及 ひ	1HH CIC	6,666,179	6,666,179
量 設 仮 勘	九字	79,250	93,136
	J Æ	267,956	250,436
<b>無が回た負性</b>	t 先		
	権 <u>権</u>	191,917	182,750
電話加 <i>入</i>   ソフトウ		28,763	28,107
ソープート ウーニ 施設利用	ェ ア 種	9,354	20.572
施設利用 投资 等	1 11	37,920	39,578
施設利用 投资等。	± <b>⊤ </b>	6,334,709	5,872,959
投資,有工価	証券	1,792,171	1,426,032
会 社 株	ト	202,500	202,500
出 長期 貸 長期 差 入 保	. 金	12,608	12,608
長 …期 貸 。何	」 美	944	1,930
長期」差、入、保	証 金	3,756,188	3,657,976
長期前払	費用	137,340	142,653
	証法が、証費資料の金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	7,533	
その	他	425,429	429,451
そ の 貸 倒 引 当	金金	6	193
	<b>≜</b> ↓	DE GEE EED	25 022 620
資 産 合	計	25,655,552	25,933,628

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 千円)

		(羊瓜 111)
期 別 科 目	当中間期末 (平成12年7月20日現在)	前中間期末 (平成11年7月20日現在)
〔負債の部〕		
流動負債	2,711,204	2,875,059
量 掛 金	684,632	692,769
一年以内返済長期借入金	213,940	324,680
未払金	1,064,504	1,168,250
未払法人税等	360,606	306,357
未 払 費 用	99,882	96,455
預り金	113.526	112,546
賞 与 引 当 金	174,112	174,000
固定負債	2,562,740	2,783,696
社 債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	61,240	251,060
預 り 保 証 金	1,500	32,636
負 債 合 計	5,273,944	5,658,756
〔資本の部〕		
資 本 金	6,303,521	6,303,521
法 定 準 備 金	7,576,556	7,534,194
資 本 準 備 金	7,255,780	7,255,780
利 益 準 備 金	320,775	278,413
剰 余 金	6,501,530	6,437,157
固定資産圧縮積立金	13,412	22,966
別 途 積 立 金	5,976,500	5,976,500
中間未処分利益	511,618	437,690
(う ち 中 間 利 益)	( 251,884)	( 112,473)
※ ★ △ ±1	20 204 000	20.274.070
資本合計	20,381,608	20,274,872
負債・資本合計	25,655,552	25,933,628

# 中間損益計算書

(単位 千円)

_			(手位 111)
	期 別	当中間期	前中間期
科	<b>I</b>	( 平成12年1月21日から ) 平成12年7月20日まで )	( 平成11年1月21日から ) 平成11年7月20日まで )
17		(   1/4/12 + 1 / 1/20   & C )	( 1721777720486)
	(経 常 損 益 の 部)		
営	業 損 益 の 部		
	営業 収益	14,076,512	13,528,922
	売 上 高	14,076,512	13,528,922
	営業費 用	13,520,523	12,980,435
	売 上 原 価	4,095,598	3,988,153
	販売費及び一般管理費	9,424,925	8,992,281
	営業 利益	555,988	548,487
営	業 外 損 益 の 部		
	営業外収益	74,705	53,214
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	12,273	17,108
	受 取 家 賃	39,031	9,428
	雑    益	23,400	26,677
	営業 外費 用	55,286	53,574
	支 払 利 息	30,120	7,059
	社 債 発 行 費		29,619
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,351	15,091
	雑損	4,814	1,804
	経 常 利 益	575,408	548,127
	(特別損益の部)		
	特別利益	140,019	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	142	
	営業権譲渡益	139,876	
	特別損失	125,838	119,653
	固定資産売却損	926	
	固定資産除却損	82,821	76,701
	役 員 退 職 慰 労 金	3,720	42,952
	ゴルフ会員権評価損	38,370	
	税引前中間利益	589,589	428,473
	法人税、住民税及び事業税	354,000	316,000
	法 人 税 等 調 整 額	16,295	
	中間 利益	251,884	112,473
	前 期 繰 越 利 益	208,677	325,217
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	41,502	
	税効果会計適用に伴う	9,554	
	固定資産圧縮積立金取崩高	·	
	中間未処分利益	511,618	437,690

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間財務諸表作成の基本となる事項

- 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項 減価償却費の計上基準 中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額の2分の1(当中間期に取得した分 につきましては期間対応分)を計上しております。
- 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品・製品・原材料・貯蔵品(工場及び物流センター購入分) 総平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 原材料・貯蔵品(店舗購入分) 最終仕入原価法を採用しております。
- 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用しております。
- 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定と同一の方法による定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- 5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務 指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適 用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係る ソフトウェアの表示については、当中間期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の 「ソフトウェア」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。この変更に 伴い、従来の方法によった場合に比較し、繰延税金資産57,797千円(流動資産50,264千円、固定 資産7,533千円)が新たに計上され、中間利益は16,295千円、中間未処分利益は67,351千円それぞ れ多く計上されております。

#### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額
 保証債務額
 1株当り中間利益
 1株当り中間利益
 1株当り中間利益

# 株式の状況(平成12年7月20日現在)

1. 会社が発行する株式の総数

2. 発行済株式総数

74,630,000株 24,972,784株

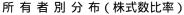
3. 株主数

8.898名

4. 大株主

株	主	名		持	株 数		出資比率	
栗	本	宗	夫		1,939	千株	7.7	%
岩	月	康	之		1,559		6.2	
昌和特	勿 産 株	式 会	社		1,355		5.4	
北	村	昌	夫		1,110		4.4	
大	嶋	つ き	子		1,034		4.1	
株式名	会 社 愛	知 銀	行		629		2.5	
株式名	会 社 東	海 銀	行		629		2.5	
サガ	三 共	栄	숲		516		2.1	
岩		恵	子		383		1.5	
サガミチ	ェーン従	業 員 持 株	会		360		1.4	

### 5. 株式分布状況





### 所有株式数別分布(株式数比率)



### 地 域 別 分 布(株式数比率)



## 会社の概要(平成12年7月20日現在)

商 号 株式会社サガミチェーン

設立年月日 昭和45年3月4日

資 本 金 6,303,521,149円

**従業員数** 861名

本 社 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

**店 舗 数** 177店舗

#### 主要な事業内容

当社は和食麵類の「サガミ」のほか、焼肉と中華そばの「じゅうはち家」、 麵類専門店の「味の太鼓判」を経営することを主要な事業としております。

当社の店舗は、東海地区(愛知県、三重県、岐阜県)を中心に北陸地区(福井県、石川県、富山県)、関西地区(奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県)及び関東地区(埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都)におよんでおります。

# 役 員 (平成12年7月20日現在)

取	締	役	슰	長	栗	本	宗	夫
取為	締ィ	殳 框	目談	役	岩	月	康	之
代表	長取	締	役社	長	杉	村	和	則
専	務	取	締	役	真	鍋	洋	治
常	務	取	締	役	黒	田	豊	光
常	務	取	締	役	福	田	誠	司
常	務	取	締	役	伊	藤	武	正
取		締		役	竹	内	典	夫
常	勤	監	查	役	内	藤		巧
監		查		役	北	村	昌	夫
監		查		役	藤	井	Ξ	丘

## 株主メモ

決 算 期 毎年1月20日

定 時 株 主 総 会 毎年4月中旬

配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年 1 月20日

中間配当金 毎年7月20日

基 準 日 定時株主総会関係 毎年1月20日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

東洋信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)

東洋信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)5683·5111(代表)

同 取 次 所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

株 主 優 待 制 度 1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む)

の株主優待食事券を年2回(年間30,000円)贈呈い

たします。

インターネット http://www.sagami.co.jp/ ホームページアドレス



# 株式会社サカビチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地 電話(052)771-2126